様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　８ 月 ２３ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｋ１１８２８

研究課題名（和文）日韓関係の改善と悪化をめぐる日韓市民ネットワークの取り組みに関する研究

研究課題名（英文）A study of the transnational civil networks on the Japan-Korea relations.

研究代表者
金　敬黙（KIM, Kyungmook）

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：００３８８６２０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,400,000円

研究成果の概要（和文）：　日韓関係が悪化や改善をする状況の中で、市民運動と国際理解教育が日韓関係の改善と悪化に及ぼす影響を、高等教育機関の国際交流プログラムや教育内容、NGOや市民運動の交流事業の事例を中心として実証的な分析を行った。
　この研究の中で、ジェンダー間の格差や世代間の格差が大きな課題として見えてきたために、今後のさらなる考察の方向性も確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　市民社会、平和研究、国際理解教育、自治体交流、人的交流などパブリックディプロマシーと関連した様々な事業や現象、政策が日韓関係に影響を及ぼしていることを実証的に解明することができた。
　韓国側、または日本側の間で顕在化する歴史認識と歴史教育の齟齬を解消したり回避するためには、国際交流や学術交流の積極的な活用が必要であるが、その担い手は公的教育機関だけではなくNGOや民間企業、自治体など様々なアクターによって担われるべきであることも確認できた。

研究成果の概要（英文）：　This project had examined the Japan-Korea relations from the view point of civil society movements and international understanding education program. Over the past 30 years, the relations between Japan and South Korea have experienced both good and bad situations due to historical perception and education, territorial disputes and so on. In this research project, the key assumptions were set that grassroots movement and civil society might affect more than the governmental policies of both countries.
　Gender gaps and generation gaps are found as the obstacles of diplomatic tensions, and thus there require further researches to promote reconciliation and trust-building between two countries as neighbors.

研究分野：平和研究

キーワード：国際交流　NGO研究　市民運動　パブリックディプロマシー　日韓関係　国際理解教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

「日韓関係の改善と悪化をめぐる日韓市民ネットワークの取り組みに関する研究」

１．研究開始当初の背景

戦後における日本と韓国の関係は、時間の経過に伴い、「近くて遠い国」から「近くて近い国」に徐々になりつつあった。特に、1965年の日韓国交正常化以降、緊張と軋轢がありつつも双方の不断な努力によって、関係改善のための試みは続いてきた。1980年代後半以降の韓国の民主化や戦後50年を迎えた1990年代半ば以降、水平的な日韓関係を試みる新しい市民ネットワークが台頭した。その主な背景には、一つには韓国の民主化があり、もう一つには朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）をとりまく深刻な食糧不足問題が国際社会に知られ、東アジアの共通課題としての「北朝鮮問題」の台頭があったからであった。日韓市民ネットワークは、1990年代半ば以降、東アジアの共通課題としての「北朝鮮問題」やその他、環境問題などの共通課題への取り組みを通じて、NGOや市民団体セクターを中心に新しい協力のあり方を体験した。

その後、キム・デジュン大統領が就任した1998年からノ・ムヒョン政権までは、日韓関係においても南北朝鮮においても概ね良好な時代が続いた。この時期にはFIFAワールドカップの日韓共催、さらに韓流ブームの到来によって、一般の人々や姉妹都市交流、草の根市民レベルの文化交流が活性化された。日本と韓国の市民(非政府)レベルの相互認識が急激に改善し、かつての植民地の支配者であった日本と被支配者であった韓国の間で和解と共生、平和を模索する土壌が芽生えたかのようであった。そのムードは戦後50年ごろから形成され戦後60年の前後にピークを迎えた。

しかし、2010年代に入り日韓関係の流れは急変した。たとえば、イ・ミョンバク政権の末期に、領有権争いが続きながらも韓国が実質支配する「竹島」（韓国名「独島」）を電撃訪問したことと、同時期に日本で発足した第二次安倍内閣の保守的な路線の顕在化によって、戦後70年を迎える頃の両国間関係は冷え切っていた。加えて、「慰安婦」問題をはじめ歴史問題に取り組む韓国市民運動のトランスナショナルな展開がメディアを通じて報じられたこと、他方で日本におけるヘイトデモなどの台頭によって日韓関係は急激に悪化し、「近くて近い国」になりかけた両国は「遠い国」へと関係が後退・悪化したのである。結果的に、良好なムードを構築していた日韓関係はナショナリズムを盾にした政府レベル、非政府レベルの動きによって、一般の市民レベルの暮らしにも影響を及ぼした。政治家の言動や対立を先鋭化させる市民運動による両国の関係悪化はメディア報道などを通じて世論の悪化につながり、それが一般市民・草の根交流の停滞につながるという負のスパイラルを生み出したのである。たとえば、修学旅行のキャンセルや交流事業の見直し、観光客の減退などが具体的な影響である。朝鮮半島情勢も原因として影響を与えたが、2011年に発生した東日本大震災と福島原発事故、そしてヘイトデモなどによる日本国内の状況も日韓関係に少なからずの影響を与えたといえる。

そんな中でも日韓両国の関係改善と修復を試みるNGO、市民運動の日韓市民ネットワークは、関係悪化を食い止めるためにも交流や協力事業を継続した。そして、それらの実践活動は、姉妹交流を進める自治体や教育機関においても国際理解教育や開発(平和)教育の活動として取り組まれている。

２．研究の目的

研究の目的は以下の通りである。日本と大韓民国の両国関係の改善と悪化をめぐる市民ネットワークの取り組みを実証的に考察することを通じて、日韓関係の市民ネットワークの役割と課題を模索し、トランスナショナルな市民社会のインパクトを模索することである。具体的には、戦後 60 年(2005 年)前後の関係改善の時期と戦後 70 年(2015 年)前後の関係悪化の時期を中心に、政府レベルにおける日韓関係と市民レベルにおける日韓関係の相互作用に関する実証分析を試みる。

研究を進める上では、以下二つの具体的な「問い」を設定した。一つ目の「問い」は、日韓両国の政府レベル、非政府(市民)レベルの緊張と軋轢は、日韓の友好や交流を試みる事業や現象にどのような悪影響(ネガティブ・インパクト)を与えるのだろうか、というものである。
そして二つ目の「問い」は、2010 年代における日韓の関係改善と友好を求める両国の市民ネットワークは、両国の関係改善と修復のため、状況をどのように認識し、対処しているのか、というものである。

３．研究の方法

研究の方法論的な視座（アプローチ）として、国際文化交流や国際理解教育におけるトランスナショナリズムや市民ネットワーク論など参与観察、フィールドワークを取り入れた質的研究が導入された。

その上で、以下の交流事業かつ教育事業の実証フィールド分析に取り組んだ。

・日韓誠信学生通信使
本プロジェクトは、2008 年から早稲田大学と韓国・高麗大学の学生交流を中心に展開された交流事業であり、隔年ごとに互いの国を訪問し、歴史、政治、文化、社会面の様々な共通点や課題について学ぶ実践的なプロジェクトである。
- 韓国側 10 名（コリア大学）・日本側 10 名（早稲田大学）、計 20 名でスタディツアー
- 開催・訪問地を交互に設定

・日韓市民 100 人未来対話：この事業は 2017 年から 2020 年まで過去に 4 回展開された日韓の市民レベルの交流を促進するパブリック・ディプロマシーの事業であり、韓国のソウル大学、早稲田大学・韓国学研究所と韓国国際交流財団（Korea Foundation）の主催のもとで日韓市民が 50 人ずつ参加して交流を進めてきた。
- Korean Foundation 主催
- 韓国側 50 名・日本側 50 名、計 100 名が集う。
- 開催・訪問地を交互に設定

・早稲田大学文化構造学部社会構築論系の金ゼミ・釜山フィールドワーク
韓国のインジェ大学との交流事業の一環として韓国の釜山と金海、慶州地域にフィールドワークとして参加し、若い世代の認識上の共通点と相違点について学ぶ場を設定した。

このように質的研究（なかでもフィールドワークと参与観察、アクション・リサーチ）の方法論を実地調査のスタイルで身につける方法論を採択し、研究と教育、交流と協力のシームレスなアプローチを重視した。

４．研究成果

*出版・刊行物等

・金敬黙編『越境する平和学』法律文化社、2019 年。

https://www.hou-bun.com/cgi-bin/search/detail.cgi?c=ISBN978-4-589-04031-2

序章「新しい平和学の模索」、第１章「なぜ越境、共生、そして和解なのか？」第２章「分析の視点と方法」、第４章「都市における多文化と共生、そして境界」を金敬黙が担当し、第７章「平和を創る主体の育成：埼玉県蕨駅周辺での『フィールドを歩く』行為を通して」を南雲勇多が担当した。

・玄武岩・金敬黙編『新たな時代の＜日韓連帯＞市民運動』寿郎社、2021 年。

https://www.imc.hokudai.ac.jp/research/news_research/202104/002707.html
第１部問題提起「『日韓関係』の再検討に必要な視点とは何か」ならびに第３部座談会の討論を金敬黙が担当。

・Kyungmook Kim, “Development or human rights first? Japan’s approach to North Korea (Chapter 5),” in Baogang He, David Hundt, Chengxin Pan（eds.）, *China and Human Rights in North Korea*, Routledge, November 2021(forthcoming).

https://www.routledge.com/China-and-Human-Rights-in-North-Korea-Debating-a-Developmental-Approach/He-Hundt-Pan/p/book/9781032006000

・Kyungmook Kim, “The Korean War and public diplomacy: dilemmas of remembering the forgotten war,”in Dongjin Kim and David Mitchell(eds.), in *Reconciling Divided States:Peace Processes in Ireland and Korea*, Routledge, December 2021(forthcoming).

https://www.routledge.com/Reconciling-Divided-States-Peace-Processes-in-Ireland-and-Korea/Kim-Mitchell/p/book/9780367515300

*金敬黙、南雲勇多による学会、シンポジウム発表等

・南雲勇多「日韓関係の改善と悪化をめぐる日韓市民ネットワークの取り組みに関する研究：国際理解教育の視点から」（2020 年 9 月）

・Kim Kyungmook and Nagumo Yuta, The 4th Public Diplomacy Forum “How Transnational Social Movements/NGOs Response to the Ups and Downs of Japan-S Korea Relations: The Impact of Transnational Networks and Development/Peace Education”(2020 年 8 月)
早稲田大学韓国学研究所主催、Korea Foundation、科研研究費基盤 C（18K11828）共催

・南雲勇多「平和を創る主体の育成 ～日韓関係の改善のためにフィールドを歩く」(2020 年 1 月)「第４回次世代研究会」
早稲田大学韓国学研究所主催、Korea Foundation、

・南雲勇多「フィールドワーク型の国際市民交流における学びとそのデザインについて」（2018 年 9 月）教養市民講座「日韓市民交流のための学びとデザイン」
早稲田大学韓国学研究所、Korea Foundation、科研研究費基盤 C（18K11828）共催

――以上

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　4件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Kim Kyungmook
２．発表標題 Ending the Korean War: How civic education and public memorials can change enemies to neighbours
３．学会等名 Conflict Research Society（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Chung Kangryol and Kim Kyungmook
２．発表標題 Seeking an identity beyond the nation or ethnicity: examining the concept of ekkyo-jin through the case study of Korea International School
３．学会等名 Zainichi Koreans in the 21st Century. International Conference at the University of Auckland（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Kim Kyungmook
２．発表標題 Peace Process in East Asia- towards Community-based Peace Design
３．学会等名 Comparative Perspectives on the Korean Peace Process: From Ireland and Beyond　ａｔ　Ｔｒｉｎｉｔｙ　Ｃｏｌｌｅｇｅ　Ｄｕｂｌｉｎ（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Kim Kyungmook
２．発表標題 The Korean Peninsula and the response of the Civil Sosiety
３．学会等名 KGFP Korea Global Forum for Peace　2020（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Kim Kyungmook and Nagumo Yuta
２．発表標題 Kim Kyungmook and Nagumo Yuta The 4th Public Diplomacy Forum “How Transnational Social Movements/NGOs Response to the Ups and Downs of Japan-S Korea Relations: The Impact of Transnational Networks and Development/Peace Education” Waseda Institute of Korean Studies and Korea Foundation
３．学会等名 Waseda Institute of Korean Studies（招待講演）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計2件

１．著者名 金 敬黙編　（金敬黙、南雲勇多執筆）	４．発行年 2019年
２．出版社 法律文化社	５．総ページ数 234
３．書名 越境する平和学	

１．著者名 玄武岩・金敬黙編	４．発行年 2021年
２．出版社 寿郎社	５．総ページ数 96
３．書名 新たな時代の〈日韓連帯〉市民運動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://www.waseda.jp/inst/sgu/news-en/2019/11/27/6715/
https://www.waseda.jp/global-asia/article/2020/01/1098
https://globalasianstudies.wordpress.com/

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	南雲　勇多 (Nagumo Yuta) (00781543)	東日本国際大学・経済経営学部・准教授 (31604)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関